

〈特集〉

序説： ポルトガル語圏における  
社会・言語・政治問題への  
取り組みに見るグローバル化

Introduction: A Look at Globalization  
through Challenges of Social,  
Language and Political Problems  
in the Portuguese Speaking World

This special issue aims to consider globalization from the viewpoint of challenges in regard to social, language and political issues which have attracted considerable attention in the Portuguese speaking world. While the Portuguese language (*português* or *língua portuguesa*) has been developed and become the official language in Portugal, it has also claimed an equal and/or quasi legal status under various language policies in many countries outside Europe. With an estimated total Portuguese speaking population of over 260 million (mostly residing in Brazil), an intergovernmental organization named Community of Portuguese Language Countries (*Comunidade dos Países de Língua Portuguesa* or CPLP) was established in July 17<sup>th</sup>, 1996. It is significant to note that in spite of the fact that English is now the most widely used medium for international communication, the scale of CPLP has been on the way of expansion. For instance, among many countries which attempt to enter the organization, East Timor and Equatorial Guinea were successful to become a member state in 2002 and 2014 respectively. As far as Japan is concerned, the historical connection with Brazil and the increasing number of Brazilian Japanese since the 1990s cannot be ignored. During the 2014 CPLP summit held in East Timor, Japan, together with another three nations, was granted a status of associate observer. There are five papers in this special issue. The first two papers (Takagi and Meireles) deal with problems in the Japanese community in Brazil and the overseas Brazilian community respectively. More specifically,

Takagi's paper provides a historical review of the development of the Japanese community in Brazil, explaining how *Nikkei* overcame the obstacles and had been accepted in the Brazilian society. In the second paper, Meireles discusses transnational activism in the overseas Brazilian community by looking at how the contexts of reception of immigrants can affect the activities of organizations.

The third and the fourth paper (Yoshino and Okuda) brought attention to language issues among Portuguese speakers in the global era. Yoshino first outlines some significant changes proposed in the Orthographic Agreement which entered into force in Brazil and Portugal in 2009. She then analyzes how the orthographic reform has been linked to the extralinguistic context in Brazil and Portugal, by examining the social responses to the agreement in both countries. Okuda discusses the current language policy in East Timor and the evolving social position of Portuguese as an authoritative language. It is claimed that Portuguese has begun to function as an authoritative language.

The last paper (Masukata) analyzes the recent political situation in Brazil. By looking back to the policy performance and challenges which the Worker's Party (*Partido dos Trabalhadores*, PT) as the ruling party brought into Brazil's political economy, the author concludes with some implications from the results which determined the course of Brazilian politics towards presidential election in 2018.

**キーワード：** ポルトガル語圏、日系ブラジル人、海外ブラジル人、言語政策、ブラジル政治

2014年のFIFAワールドカップに続き、その二年後には2016年のリオデジャネイロオリンピックがブラジルで開催され、南アメリカ、そしてポルトガル語圏が一気に世界の熱い視線を集め、人々の心を躍動させた。本特集は、このような文脈の中で、ポルトガル語圏における社会・言語・政治問題への取り組みから世界のグローバル化の一面を考察し、グローバル・コミュニケーションの行方を探る目的で企画された。

周知のように、ポルトガル語はポルトガル以外に、ブラジルをはじめ、複数の国と地域の公用語または準公用語として採用され、推定2億6000万ものポルトガル語話者の人口を有している。こうしたポルトガル語圏の

序説：ポルトガル語圏における社会・言語・政治問題への取り組みに見るグローバル化  
国々によって、互いの協力を図るために1996年7月17日にポルトガル語  
諸国共同体（*Comunidade dos Países de Língua Portuguesa*, CPLP）という国  
際協力組織が結成された。英語が国際語としての地位を獲得している中、  
CPLPの規模がますます拡大していることは興味深い。たとえば、最近で  
は、複数の国から加盟希望が出されており、2002年に東ティモール、2014  
年に赤道ギニアが新しい成員として承認された。日本の場合は、ブラジル  
との歴史的な関係や、近年の在日日系ブラジル人の増加などから、日本は  
2014年東ティモールで行われたCPLPサミットの会議でほかの3か国と同  
時にオブザーバーとしてのステータスを獲得したばかりである。

本特集は5つの論文で構成され、ポルトガル語圏における社会（高木・  
メイレス論文）、言語（吉野・奥田論文）と政治（舩方論文）の問題を取り  
上げ、考察を試みる。各論文の要旨は以下の通りである。

高木論文：日本とブラジルは1895年11月に修好通商航海条約を締結し  
て以来、120余年の外交関係を維持してきている。1908年には日本人のブ  
ラジル移住が始まり、以来24万人近い日本人がブラジルに移住している。  
移住者たちの子孫は今日日系6世の世代にまで拡大しており、その数は  
190万人を超えて、世界最大の日系人コミュニティを築いている。ブラジ  
ル社会における日系人の活躍はめざましく、日系人の勤勉さをとおして  
「日本に対する信頼」が生まれ、ブラジルは世界有数の親日国となってい  
る。しかしながら、ブラジル社会における日本人の存在は、移住開始当初  
から歓迎されていたわけではない。1888年にそれまで存在していた奴隷制  
度を廃止していたブラジルは、安価な労働力として日本人移民を受け入れ  
たに過ぎない。当時の欧米社会を席卷していた白人至上主義や黄禍論の影  
響もあって、社会の「白人化」を目指していたこともあり、日本人の受け  
入れを拒絶する動きも見られた。第二次世界大戦は、日系社会にとって最  
大の危機となった。ブラジルが連合国側についたために、日本人は敵国人  
としての扱いを受けることになったのである。日本の敗戦に終わり「帰る  
場所」を失ったブラジル在住の日系人たちは、ブラジル社会で成功を収め  
る努力を重ねていくことになる。その成果は徐々に現れ、ブラジル社会に  
おいて尊敬される地位を築くに至ったのである。昨今、世界の様々な地域

において、ナショナリズムの高揚や特定の人種や宗教を排斥する動きが見られている。多くの外国人を受け入れ始めた日本社会は、この先どのような選択肢を選ぶべきなのか。移民の送り出し国としての経験を持つ日本は、今あらためて多元共存の歴史を振り返る意味があると言えよう。

メイレス論文：移民の受け入れ国において、移民組織はその数や活動の機会が増えることで外国人コミュニティの形成過程にも多大な役割を果たしてきた。こうした現実を前に、移民団体が外国人の社会統合にどのような役割を果たしたのか、また送り出し国の発展にもどのように貢献してきたのかを分析する研究が広く進められている。そこで本稿では、受け入れ国の制度と移民団体の活動に焦点を当てて、受け入れ国の政治経済社会の制度と在外ブラジル人コミュニティにおける移民団体の形成が、相互にどのような作用を及ぼしてきたのかを検討する。この結果、先進国に存在するブラジル人コミュニティでは、受け入れ国側の政策変化が移民団体の活動を促進／制約する要因となったことを明らかにした。

吉野論文：ブラジルのポルトガル語とポルトガルのポルトガル語では、文法や語彙に関する違いもあるが、最も大きく異なるのが音韻体系である。発音の違いは語の表記とも関係し、ブラジルとポルトガルでは異なる正書法が存在してきた。異なる正書法を統一化させようとする議論は1世紀近くも続けられ、1990年の正書法協定は表記の共通部分を拡大させたものである。この正書法協定は、2004年にポルトガル語諸国共同体(CPLP)の会議で採択され、ブラジルとポルトガルでは2009年に発効した。論文では、正書法協定による主な変更点を概観し、ブラジルとポルトガルのポルトガル語における音韻体系の違いと表記との関係を整理する。また、ブラジルとポルトガルにおける正書法改正に対する社会的反応について述べ、正書法が社会的文脈とどのように関係するかを考察する。そして、現代のグローバル時代において、正書法改正が持つ意味を、ルゾフォニー(ポルトガル語圏世界)のアイデンティティー、国際共通語としてのポルトガル語、ポルトガル語変種の多様性(World Portuguese)の観点から捉える必要性を論じる。また、正書法改正によって将来的に生じる可能性がある発音変化、ならびに、正書法改正がポルトガル語学習者に与える影響につい

序説：ポルトガル語圏における社会・言語・政治問題への取り組みに見るグローバル化でも論じる。

奥田論文：東ティモールの言語政策に注目し、複数の地域言語が存在する状況下で、ポルトガル語が公用語としての地位を確立し受容されてきた過程を明らかにする。東ティモールは2002年の新憲法で20以上の地域言語を国民語とし、そのうちの1つであるテトゥン語を公用語と定めた。同時に、1975年以前の宗主国の言語であるポルトガル語も公用語とした。さらに、インドネシア語や英語が作業語となっている。隣国の言語であるインドネシア語や英語が実用的であると考えられているのに対し、制定当時からポルトガル語への抵抗感は強い。このような複雑な言語状況のなか、東ティモールでは言語によって起こりうる混乱を少しでも解消すべく、さまざまな政策を行っている。その試みには、ポルトガル語諸国共同体(CPLP)が強く関与しており、言語を通じた共同体の紐帯強化の戦略が見てとれる。3度の現地調査で得られた成果をもとに、公用語受容の過程を論じる。

舛方論文：ブラジルにおける政府・与党関係の力学に焦点を当て、労働者党政権とは何だったのかを分析する。ブラジル労働者党政権は、ブラジルの政治経済の分野において何を達成して、またどのような課題を残したのだろうか。2016年夏、ブラジルではオリンピックとパラリンピックの開催と、ジルマ・ルセフ(Dilma Vana Rousseff)大統領の弾劾審議が同時に進行し、大統領弾劾の最終決定に伴って、ミッシェル・テメル(Michel Miguel Elias Temer Lulia)新政権が発足したことで、近年のブラジル政治経済の歴史的な転換点を迎えた。この事実はまだ、ブラジル現代政治史の文脈の中では、2003年から2016年の約13年間にわたって継続されてきたブラジルの労働者党(Worker's Party, PT)政権の終焉と、新たな政党への政権交代を意味した。そこで本論文では、近年のブラジル政治経済が短期間に盛衰を経験した背景にある構造的な要因を踏まえながら、労働者党の発足から、政権奪取、政権運営、政権終焉にいたる期間における政府(大統領)と与党(労働者党)との関係の変化を振り返る。さらに2016年は、統一地方選挙の実施など今後のブラジル政治経済を占う出来事も重なった。こうした政局の中で展開された政権交代の結果は、2018年の大統領選挙に

むけたブラジル政治の行方にどのような意味があるのかを説明する。

本特集を取りまとめた2016年には、ヨーロッパではイギリスが欧州連合(EU)の離脱を表明し、アメリカではトランプ新政権が誕生した。この二大出来事はいずれも移民に対する厳しい姿勢を示している。人の移動によってもたらされたとされるグローバリゼーションはこれからどの方向に向かって進行していくのだろうか。本特集を通して、更なる議論を促進することを願ってやまない。